

会 議 録

会議名	山形市総合教育会議
開催日時	令和4年8月9日（火） 13:30～14:40
開催場所	山形市役所3階 庁議室
出席者	佐藤孝弘市長、金沢智也教育長、 中村篤教育委員、熊坂香織教育委員、細谷真紀子教育委員
（陪席）	畑口和久企画調整部長
（事務局）	高橋一実教育部長、細谷直樹学校教育課長、板垣裕子管理課長
報告・協議事項	報告事項 山形市の児童・生徒の現況について 協議事項 小中学校における教育のICT化の今後の推進について

会議経過

- 1 **開 会** （板垣裕子管理課長）
- 2 **挨 拶** 佐藤市長・金沢教育長
- 3 **報 告** （座長 佐藤市長）
「山形市の児童生徒の現況について」
資料を用い、細谷学校教育課長より説明。
< 質疑応答 なし >
- 4 **協 議** （座長 佐藤市長）
「小中学校における教育のICT化の推進について」
パワーポイント資料を用い、細谷学校教育課長より説明。

<意見交換>

【佐藤市長】

それでは、小中学校における教育のICT化の今後の推進についてご意見をいただきたい。

まず、私から意見を述べさせていただく。物理的な環境は整い、活用の段階へ入ったと思っている。もともと想定していたタブレットの活用に加え、コロナ対応や不登校への対応といった幅広い活用が行われ始めている。今、試行錯誤をしながら学校現場でICT化を進めている段階であり、進んでいるところもあれば、そうではないところもあると思われる。現段階において、多少の遅れや取り組みに差が出るのは仕方がないことだ。肝心なのは良い事例は共有をし、取り入れプラスの状態にしていくということだと考える。

先ほど紹介のあったLITARICOについては、学習に有益だと聞いている。電子黒板については、非常に有効に使われているということで配備を進めていきたいと思ったところだ。また、統合型校務支援システムについては教職員の働き方改革に大きく貢献するものだと考えている。既に実績のある地域を参考にしながら、最大限使って働き方改革にもつなげていきたい。現段階で学校にて発生する課題や悩みを受け止め、教育委員会で支援をしていく体制を作りながら各学校で行われている取り組みを推進していくことが、今、大事なのだと思う。

対応する現場の先生方は大変かと思うが、ICT化を進めていきたい。

【中村委員】

4年前の山形市総合教育会議で、ICT環境整備の推進について、2つの面からサポートが必要ではないかという意見を述べた。1つは、物的なサポート。子どもたちに端末を整備していくということ。もう1つは人的なサポート。ICT支援員のようなその道に精通している人の支援が必要ではないかと申し上げた。

そこから、今、現況の説明をいただき日常の授業や家庭学習にて活用が進んでおり大きく評価できる。

ではここでICT化を進めるメリットはどこにあるかということをも5つの側面から考えてみると、1点目は国にとって、ICTデジタル人材を養成していくことに役立つ。2点目が、子どもたちにとって好奇心をかき立てるといったことから探求型学習の意欲が上がっていくのではないかと。3点目が教職員にとって、業務の効率化により負担が軽減され働き方改革にもつながってくるのではないかと。4点目は、コロナのような感染症が広がった際や、災害など、登校が困難な児童・生徒へ対しての学びの保証として有効なのではないかと。5点目は、地方でも都心でも同じ教育が受けられるということ。地方にとって、都市部との格差をなくすことのできる大きな可能性、チャンスなのではないかと考える。

では、デメリットや課題を考えるとこちらも5つほどある。

1点目は、子どもたちの書く機会が減ること。また、本や教科書を読まなくなるのではないかということ。2点目は、タブレットはすぐに答えが出るため、物事の本質を短絡的に考えてしまうのではないかということ。3点目はセキュリティの問題。4点目は、教職員に新たな負担を生む可能性があるということ。ICTを支援する業務が増えるおそれがある。5点目に、活用の仕方によっては地域や学校間で格差が生じるということ。最後に、教育現場のICT活用は新たな挑戦であるという点から、これから様々な課題が出てくると想定される。これから知恵を出し合い、ICT教育の無限の可能性を信じていくことが、子どもの成長につながると思う。そのために、教育委員会、学校の校長先生が旗振りをする必要があると考えている。

【熊坂委員】

最近、学校への計画訪問に行った際にタブレット学習の様子も見ることができたが、小規模校と大規模校の間に差を感じることもなく、スムーズにタブレット端末が導入されていると思った。

児童生徒がタブレット端末の操作にも大きな差は見られず、先生方の細やかな指導や、子ども同士のサポートもうまくいっているのではないかと感じた。

児童生徒の机上の状態を見ると、教科書やノート、筆記用具に加え、タブレット端末が置かれていることで窮屈感があつた。端末の落下リスクも高まり、故障等が増加することも予想されると思うので、必要に応じて全校に端末の落下防止器具を配置することも検討してはどうか。

特別支援学級でのEライブラリを用いた学習の様子も視察したが、個々に応じた学習ができているようであった。個人ごとに合った方法や、集中力に応じた時間での学習がさらに進めば、学力の向上や情緒の安定などの結果も得られると思うので、タブレット学習には今後も期待している。

今後さらに、有用なアプリケーションを導入し、一人ひとりのニーズや特性に合わせたカリキュラムを増やし、子どもたちのできることや自信を高められるきっかけ作りになるようなタブレット学習になってくれればと思う。

タブレットの持ち帰りが始まり、最近気になることとしては、かばんの重さについて。重すぎるかばんを背負うことによる身体への影響を懸念し、文部科学省からもいわゆる「置き勉」が推奨されていると思う。

しかし、実際には家庭学習に使用するために持ち帰らなければいけない教科書等は多く、あまりかばんが軽くなっていないのが現状ではないか。学校によっての差もあるが、一人ひとりの体格・体力・通学距離の違いによっては、過度な負担になっている場合もあるのではないかと心配している。

重たいかばんがさらに重くなってしまわないよう、特に低学年においては、タブレット端末の持ち帰り学習の際に、健康面や安全な登下校への配慮をお願いしたい。

今後、デジタル教科書の導入が、こういった問題の解決の一助にならないかと思う。

特別支援教育の場面では、教科書の読み上げ、ルビの追加、問題の拡大等により、理解力の向上等につながるのではないかと考える。

他にも、紙資源の節約や、意欲関心の向上も期待でき、VRやARなど活用できるようなれば、よりリアルに近い体験に基づく学習ができるようになると思う。そういった面から、早期からタブレット端末等に触れるのは良いことだと思うが、健康面への配慮は十分にしていきたい。同時に、日常的に利用することから、セキュリティやメディアリテラシー等の安全対策についても、全員が学んでいかなければならないと思う。

体制の整備、人材の配置、ICT支援員の育成等、今後も引き続きお願いしたい。

【細谷委員】

保護者及び民間として学校教育に関わった立場からの視点で申し上げる。

GIGAスクール構想については「機器に慣れる」というイメージが先行していると思うが、学校に求められるのは、「ICTをどのようにコミュニケーションに活かすか」であると思う。

ICTは「これまでの学習環境を大きく変える」という側面も望まれているが、ICTは「これまでの授業に自然と馴染む」ように進行するべきで、そのためにも、他県・他市町村の事例を見ても電子黒板の導入が効果的であると考えている。

山形市が県内の四分の一の児童生徒を抱えているという現状を考慮した上で申し上げるが、視聴覚教材をICTとして使いこなすより、電子黒板を使いこなす方が、これまでの黒板筆記にも近い形でありアクティブラーニング、協働活動、探究学習にもつながりやすく、板書時間の短縮や振り返り学習にも非常に効率的で、若手教員の授業指導にも役立つと思う。

個人的には、市として積極的な導入も検討してみることで、山形市のICT教育推進につながると思う。現状、すでに導入している他市町村から教職員が異動してきたときに、山形市に電子黒板がないことで、教員が持ち合わせているICTのスキルに足止めがかかるのはもったいないと感じている。

また、山形市のICT教育推進基本計画にもあるタブレット端末の持ち帰り学習は、児童生徒のセルフラーニングに力を発揮している。

動画・音声によるアウトプットもでき、タイピングによる文章使用量の増加、

その修正の容易さが、学習の壁を低くしていると思う。筆記が重要と言われる低学年の指導においても、筆順など個別指導では見逃されがちな指導などにも効果を発揮するのではと感じている。

加えて、学校が主導しない家庭学習の中で、これまでなら実際に友人と顔を合わせて勉強していたように、タブレット端末の持ち帰りによって、友人と遠隔で協働で学ぶという事例も実際に多く耳にしている。このような、児童生徒の意識によってICTが牽引される面があってもいいように思う。特に、小規模校、大規模校で差が出てしまいがちな部分では、児童生徒のやる気、推進する力をつぶさないように気を配らなければならないと感じている。

ただし、この際にも重要にすべきは家庭との連携である。2024年のデジタル教科書導入に向けても、タブレットでの学習が進まない低学年では、ICT教育、メディアリテラシー教育を発達の段階に合わせて行っていく必要がある。デジタル教科書の導入は、持ち運ぶ教材が減りランドセルの重さが軽くなることによる体の育成面での負担軽減もあり、保護者としては大きな効果を期待している。これによるランドセル購入のアプローチもいい方向に変わってくると思う。

ICT化については新たな経費負担も課題になっているが、標準搭載されている既存のアプリケーションを活用するだけでも、地域・保護者への情報発信や、面談等のスケジュール管理、あるいはPTA等の会議への出席などの面で教員の労働時間・経費の削減やOA機器のメンテナンス頻度の抑制につながると考えている。コミュニティ・スクールの推進等で会議や研修も増えることと思うので、オンライン会議の実施などは、出席率の向上や勤務の効率化などの面で効果があるのではないかと考えている。SDGsの観点からも、紙面配付、デジタル配信、双方の良さを見極めながら移行していくことで、学校からの情報発信が保護者に行き渡らない等の課題解決にもつながるのではないかと考えている。

【金沢教育長】

まずは、タブレット端末の一斉導入の際に現場にいた経験から山形市の現状について所感を申し上げる。

学校現場は、何かと新たな物の導入が遅れがちという指摘もあるが、去年はタブレット端末の一斉導入をはじめ、学校現場のICT化が非常に進められた一年間だったと思う。教職員も生徒もとても意欲的であり、現在も去年の勢いそのままに、ICT教育が推進されている。

昨年度勤務していた学校での様子だが、4月にタイピングの練習から始め、3学期には自作したプレゼンテーション資料に基づいて発表している姿など、子どもたち、教職員のデジタル活用、教育のデジタル化が、1年の中で進んでいることを実感した。

なぜここまでICT化が進んだかと言えば、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの必要性もあったが、市として一斉導入を決断し、一気に環境を整えることができたからだと感じている。

学校現場は、学年や学級の状況等に差異が出てしまうと、なかなか新しいことを導入することが難しい場面が出てくるが、このたびのタブレット端末導入が学校全体、全校生に対して一斉に行われ、ICT教育の環境が整えられたことの意義は非常に大きかった。

コロナ禍において、子どもたちが登校できずにいた時期に、タブレット端末を活用することで、個別学習に終始せず、集団生活の場としての学校の意義が発揮できたと考えている。

他市町村を例にとれば、全教室に電子黒板を配置している自治体では、ICTの活用が教員間の当たり前になっており、全ての授業で電子黒板が活用されていた。山形市が昨年一年間で行った環境の整備は非常に重要であると感じた。

ICT機器の活用には大切な目標があると思う。一つは学力の向上である。

全国学力テストの結果を見ると、小学校は全国・県の平均とほぼ同じで、中学校では双方の平均より高い結果が出ている。これは、小学生から中学生になっていく成長の段階に合わせ、個に応じた学びができるようになっていくことで学力も伸びているからだと思う。家庭における補充学習も含め、このような個別最適な学びにタブレット学習を活用しながら発展的な学びを得られるようにしたい。

二つ目は、教育諸課題解決のためのICT活用である。

感染症対策や不登校対応などの問題に、学校現場でもどんどんICTの活用を模索しているので、他自治体の事例も含め、情報共有をしていきたい。

また、学びを広げるということにも効果があると考えている。特に小規模校の児童生徒のコミュニケーション力の育成が課題であると言われるが、タブレット端末を活用し遠隔の人たちと交流することなどでコミュニケーション力を身に付けられる。

教職員の働き方改革にも効果を期待している。あつてはならないことであるが、人手不足による問題が生じてしまっても、ICT機器の活用によって工夫できる面もある。

最後に、忘れてはならない課題もいくつか挙げさせていただく。

一つは、教員の指導力の維持向上である。ベテラン教員は素晴らしい指導力を持っているが、ICT機器を活用すれば全て同じようにできるわけではないと思うので、「ICT機器の活用」を目的にすることなく、教員自身の指導力の向上が課題である。指導という点では、情報モラルの指導も課題であると感じた。

次に、人と交流することの意義を見失わないことである。オンライン会議、研修が増えている中で、直接の交流で言葉を交わし、人間の持つ多様な表情を見る

ことで、何歳になっても心の高まり、広がりがあるということを失ってはいけない。

I C T教育の推進にあたって財政的な課題があるのは言わずもがなであるが、とにかく環境を整えることが重要である。

【市長】

ここまでの中で、児童生徒のかばんの重さの話など気になったが実際はどうか。

【金沢教育長】

以前、文部科学省からも、教材を学校に置いていくいわゆる「置き勉」を進めるよう通知があった。家庭学習に要する教材は持ち帰っているが、実技教科等は学校に教科書を置いている。

しかし、近年の教科書改訂で、教科書が非常に厚くなった教科もあるので、子どもたちの負担はあると思う。学校にも、「教科書が重く、子どもの負担が大きい」という相談は、必ずと言っていいほど寄せられている。

【市長】

デジタル教科書の導入で問題は解決するのか。

【細谷委員】

教科書がタブレット端末一つにまとめられ、宿題等、工夫することで持ち帰る教材が減ればかなり負担は減る。併せて、授業のプリントをノートに貼るといったようなノート学習の在り方が見直され、最小限のノート使用で済めば更に負担は軽くなると思う。

【金沢教育長】

国としては、紙媒体の教科書の利点もあるため、紙媒体の教科書をなくすことはできないのではないかと考えている。完全に紙の教科書がなくなるわけではないと思う。

【市長】

将来的には、紙の教科書は学校に置いておき、タブレット端末を持ち帰って家庭学習を行うという形になるかもしれない。

【市長】

ほかに意見等はないか。

< 質疑応答 なし >

【市長】

今日は非常に貴重な意見を聴くことができた。当初の予想より、現場のICT化も進んでおり、積極的にチャレンジもしているようである。引き続き、現場の動きをフォローしつつ、新たなことに取り組んでほしい。今日の意見を今後に活かしていきたいと思う。

5 その他 （板垣管理課長）

今年度の総合教育会議の持ち方については、昨年度同様、年2回の開催を考えている。第2回目については、令和5年2月頃を予定している。具体的な内容については、今後協議して決定していきたい。

6 閉会 （板垣管理課長）